

# 社会福祉法人 紫雲会 定款

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 特別養護老人ホームの経営
- (ロ) 盲養護老人ホームの経営
- (ハ) 障害者支援施設の経営

#### (2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 老人デイサービス事業の経営
- (ロ) 老人短期入所事業の経営
- (ハ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ニ) 老人居宅介護等事業
- (ホ) 相談支援事業
- (ヘ) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人紫雲会という。

### (経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援する為、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を大分県豊後大野市三重町本城2050番地に置く。

## 第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員 7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、職員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなる時は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が550,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

## 第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3カ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定に関わらず、評議員（該当事項について決議に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員の内から選出された議事録署名人2名がこれに署名し、または記名押印する。

## 第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
  - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
  - 3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4カ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度の内最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。ただし、補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期満了又は辞任に

より退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障の為、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えない時。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長に事故があるとき、又は欠けた時は、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定に関わらず、理事（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べた時を除く。）は理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これを署名又は記名押印しなければならない。

## 第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 宅地	大分県大野郡三重町大字本城字十門2045番1	470.05㎡
〃	〃	2045番2 40.31㎡
〃	〃	2046番1 87.64㎡
〃	〃	2046番2 46.27㎡
〃	〃	2046番3 338.45㎡
〃	〃	2046番5 38.50㎡
〃	〃	2047番1 456.33㎡
〃	〃	2047番2 76.74㎡
〃	〃	2047番4 225.46㎡
〃	〃	2049番 595.00㎡
〃	〃	2050番 1,982.00㎡
〃	〃	2051番 604.00㎡
〃	〃	2054番 4,301.00㎡
〃	〃	2054番2 186.64㎡
〃	〃	2060番 3,717.00㎡
〃	〃	2060番2 124.60㎡
〃	〃	2065番 3,982.00㎡
〃	〃	2069番 277.00㎡

〃	〃	2072番	261.00㎡
〃	〃	2073番	138.00㎡
〃	〃	2075番	644.00㎡
〃	〃	2078番	743.00㎡
〃	〃	2080番	208.00㎡
〃	大分県豊後大野市三重町秋葉字中原向	241番	864.05㎡
	〃 大分県豊後大野市三重町内田字六反	2672番1	5,564.37㎡
〃	〃	2672番4	258.62㎡
〃	〃	2686番1	548.95㎡
雑種地	〃	245番	570.00㎡

(2) 大分県豊後大野市三重町本城字十門2050番地、2065番地、2049番地、2051番地、2045番地1、2047番地1、2069番地、2047番地4、2046番地1、2078番地、2054番地、2046番地2、2060番地、2072番地、2060番地2

所在の鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 特別養護老人ホーム紫雲荘 1棟

1階	4,185.37㎡
2階	3,843.01㎡
3階	22.66㎡

大分県豊後大野市三重町内田字六反2672番地1、2672番地4

鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建 盲養護老人ホーム三国寮 1棟

1階	2,257.08㎡
2階	45.97㎡

大分県豊後大野市三重町本城字十門2054番地、2054番地2、2060番地所在の鉄骨造かわらぶき平家建

建 障害者支援施設本城苑管理棟		585.00㎡
障がい者入居棟鉄骨造かわらぶき平家建	A棟	516.72㎡
障がい者入居棟鉄骨造かわらぶき平家建	B棟	513.90㎡
障がい者入居棟鉄骨造かわらぶき平家建	C棟	328.48㎡

大分県豊後大野市三重町本城字十門2060番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根平家建

本城苑相談支援事業所 123.90㎡

大分県豊後大野市三重町秋葉字中原向241番地、245番地

木造合金メッキ鋼板ぶき平家建	作業所	227.43㎡
木造合金メッキ鋼板ぶき平家建	作業所	140.79㎡

大分県豊後大野市三重町本城字十門2050番地、2060番地、2050番地先所在の鉄筋コンクリート造  
スレート葺平家建 紫雲荘デイサービスセンター 370.21㎡  
放課後等デイサービスぽっけ 194.48㎡

大分県豊後大野市三重町内田字六反2672番地1、2686番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき  
平家建て ホームヘルプセンター紫雲 212.00㎡

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

#### (基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て豊後大野市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、豊後大野市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して、基本財産を担保に供する場合。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う、施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合。（協調融資に係る担保に限る。）

#### (資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

#### (事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

#### (事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

## 第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 介護予防支援事業
- (3) 障害者就業・生活支援センター事業

- 2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

## 第8章 解散

(解散)

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、豊後大野市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

- 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を豊後大野市長に届け出なければならない。

## 第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人紫雲会の掲示場に掲示するとともに、官報・新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

## 附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事	麻 生 治 己
	生 野 清
	赤 嶺 幸 夫
	佐 藤 重 雄
	森 迫 一
監 事	広 瀬 東
	衛 藤 政 子

## 附 則

昭和44年10月14日 法人設立認可 (厚生省社第230号)

昭和48年 5月30日 定款変更認可 (厚生省社第510号)

昭和49年 2月15日 定款変更認可 (厚生省社第119号)

昭和54年 5月19日 定款変更認可 (厚生省社第476号)

昭和61年 2月20日 定款変更認可 (厚生省社第129号)

昭和63年 8月31日 定款変更認可 (指令老第253号)

平成 3年 8月 9日 定款変更認可 (指令高齢福第282号)

平成 6年 9月30日 定款変更認可 (指令高齢福第96-16号)

(事業目的の追加、定款準則の改正に伴う字句の変更、追加、訂正)

平成 6年12月20日 定款変更認可 (指令高齢福第96-26号)

(センターE型事業の追加、定款準則の改正に伴う字句の変更、追加、訂正)

平成 7年 5月15日 定款変更届 (紫雲荘事務室、喫煙室増築に伴う面積の変更)

平成 8年 8月27日 定款変更届 (三国寮増改築に伴う面積の変更)

平成 9年 6月20日 定款変更認可 (指令高齢福第258-4号)

(事業目的の追加等)

平成10年 2月27日 定款変更認可 (指令高齢福第258-30号)

(定款準則の改正に伴う字句の変更、追加、訂正)

平成11年 6月 3日 定款変更認可 (指令高齢福第253-37号)

(法改正に伴う字句の変更、事業目的の追加)

平成12年 3月14日 定款変更認可 (指令高齢福第253号の72)

(公益を目的とする事業の追加による字句の追加、変更)

平成14年 2月12日 定款変更認可 (指令高齢福第136-50号)

(定款準則の改正による変更)

平成15年12月 3日 定款変更認可 (指令高齢福第4-24号)

(支援費制度による事業目的の追加、三国寮増築による面積の変更、社会福祉医療団の名称変

更、広告の方法の変更)

平成18年 3月16日 定款変更認可 (指令高齢福第3482号)

(定款準則の改正、町村合併による住所地の変更、評議員数の増加、里道付け替えによる土地の  
分筆並びに減少)

平成19年 2月20日 定款変更認可 (指令高齢福第2206号)

(自立支援法の改正による事業の整理・追加・改築による建物並びに法人住所地の変更、運用財産  
から基本財産への変更)

平成21年 3月30日 定款変更認可 (指令高齢福第3833号)

(事業の目的の追加)

平成22年12月21日 定款変更認可 (指令高齢福第2042号)

(新体系への移行、改築による建物、住所地の変更、基本財産への変更)

平成23年12月21日 定款変更認可 (指令高齢福第366号)

(事業の統合)

平成25年 3月 5日 定款変更認可 (指令高齢福第3003号)

(施設名の削除、基本財産への変更、字句の訂正、権限移譲)

第11条第2項、第19条、第31条及び第32条の改正は、平成25年4月1日から施行する。

平成26年 2月 7日 定款変更届 (社福第0207002号)

(基本財産への追加)

平成29年 2月 9日 定款変更認可 (指令第331号)

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

平成29年 4月21日 定款変更認可 (指令第46号)

(受託事業の廃止)

平成29年 7月12日 定款変更届 (社福第0712007号)

(基本財産への追加)

平成31年 1月11日 定款変更届 (社福第0111003号)

(住所地の変更、基本財産への追加)

平成31年 4月15日 定款変更認可 (指令第 33号)

(基本財産から運用財産へ変更、字句の変更、訂正)

令和 3年 1月 4日 定款変更認可 (指令第526号)

(事業の目的の追加、事業計画及び収支予算の承認手続き変更)

令和 3年 4月 8日 定款変更届 (社福第0408001号)

(基本財産の変更)

令和 3年 7月29日 定款変更届 (社福第0729003号)

(評議員の報酬等の変更)

令和 4年 4月 8日 定款変更届 (社福第0420003号)

(基本財産の変更)